

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年4月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社AVANTIA
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052 - 307 - 5090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目20番15号 広小路クロスタワー12階
【電話番号】	052 - 307 - 5090
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 樋口 昭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社AVANTIA 東京本部 （東京都千代田区丸の内一丁目6番5号） 株式会社AVANTIA 市川オフィス （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社AVANTIA 大阪オフィス （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2022年 9月1日 至2023年 2月28日	自2023年 9月1日 至2024年 2月29日	自2022年 9月1日 至2023年 8月31日
売上高 (千円)	24,108,104	31,846,501	58,161,224
経常利益 (千円)	597,339	589	1,962,482
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	354,265	21,235	1,234,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,359	50,001	1,257,206
純資産額 (千円)	26,998,533	27,436,269	27,623,721
総資産額 (千円)	63,135,179	70,138,669	70,863,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.81	1.48	86.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	39.1	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,593,205	3,894,720	4,125,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,203	525,960	708,636
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,001,592	338,443	4,237,574
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,985,764	10,012,171	13,042,487

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2023年 12月1日 至2024年 2月29日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	22.54	3.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、進展するインフレ下において足元の個人消費には足踏みが見え始め、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、国内景気を下押しするリスクには一層の注視が必要な状況となっております。

当住宅・不動産業界においては、第一次取得者を中心とする実需層の住宅取得マインドが低迷を続けており、加えて、足元では住宅ローン金利の上昇懸念が強まりつつあるなど、今後の見通しを含め非常に厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは「売上高のトップライン拡大」を基本方針とした中期経営計画2025を着実に推進すべく、消極的な顧客の住宅購入意欲を刺激するため、販売価格の見直しと広告宣伝、販売促進活動の強化等に取り組み、需要喚起を図ってまいりました。また、長期ビジョンに掲げる「総合不動産グループ化」に向け、コア事業である戸建住宅事業の周辺分野への事業領域拡大に向け、事業用不動産の取得・販売や中古流通（リノベーション）事業の育成にも注力し、新たな事業収益獲得に向け積極的に取り組んでまいりました。これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は318億46百万円（前年同期比32.1%増）とトップライン拡大は順調に進捗いたしました。しかしながら、販売価格見直しに伴う利益減少の影響が大きく、営業損失は5百万円（前年同期は5億75百万円の営業利益）、経常利益は0百万円（前年同期比99.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、当社グループのコア事業として、戸建分譲住宅を中心に、分譲用地の販売や注文住宅の請負を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、顧客の住宅購入マインドの低迷が続く中、販売価格の見直しによる受注喚起策によって、当第2四半期連結累計期間の引渡件数は629件（前年同期比121件増）を確保し、売上高は236億71百万円（前年同期比25.0%増）となりました。一方、1件あたりの売上総利益が減少したこと、販売促進活動の強化等により、営業損失は4億36百万円（前年同期は85百万円の営業利益）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、名古屋市を中心とする利便性の高いエリアに限定し、新築分譲マンションの企画、販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、足元の受注ペースが伸び悩んでおりますが、前期の繰越物件を中心とした引渡が概ね計画通り進み、売上高は10億47百万円（前年同期比199.7%増）、営業利益は26百万円（前年同期は1億41百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、公共工事や民間工事における豊富な実績と高い技術力を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、一部地域において受注獲得に苦戦いたしましたが、総じて計画水準での受注・完工が進んでおり、売上高は25億25百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は77百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、従来のリフォーム工事や不動産仲介などが底堅く推移する中、事業用不動産の販売、中古流通（リノベーション）事業の収益化が進んだことにより、売上高は46億1百万円（前年同期比104.0%増）、営業利益は3億93百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し701億38百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加29億50百万円、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加3億84百万円、現金預金の減少29億52百万円、有形固定資産の減少9億78百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し427億2百万円となりました。主な要因は、契約負債の減少5億70百万円、短期借入金の減少4億93百万円、支払手形・工事未払金等の減少1億93百万円、未払法人税等の減少61百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加11億18百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し274億36百万円となりました。主な要因は、配当金の支払2億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円の計上等によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、前連結会計年度末に比べ30億30百万円減少し、100億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は38億94百万円の減少(前年同期は65億93百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益30百万円、固定資産から棚卸資産への振替4億65百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額29億50百万円、契約負債の減少額5億70百万円、売上債権の増加額3億84百万円、仕入債務の減少額1億93百万円、法人税等の支払額1億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は5億25百万円の増加(前年同期は61百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入5億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は3億38百万円の増加(前年同期は20億1百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額6億25百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額2億71百万円であります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	18,471,816	84.3
マンション事業	900,563	52.3
一般請負工事業	3,016,328	88.9
その他の事業	8,722,195	-
合計	31,110,904	112.5

受注実績

受注高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	28,243,365	138.0
マンション事業	351,304	22.2
一般請負工事業	2,332,573	93.2
その他の事業	4,370,302	191.6
合計	35,297,545	131.5

受注残高

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	14,043,124	116.4
マンション事業	51,169	4.0
一般請負工事業	2,261,318	86.3
その他の事業	924,423	167.3
合計	17,280,036	104.7

販売実績

	当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	23,671,353	125.0
マンション事業	1,047,317	299.7
一般請負工事業	2,525,917	98.6
その他の事業	4,601,912	204.0
合計	31,846,501	132.1

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(スタンダード市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SKエイト	愛知県長久手市久保山1306番地	4,030,400	28.11
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	618,300	4.31
沢田 康成	愛知県名古屋市中村区	246,100	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	192,000	1.33
AVANTIAはなみずき持株会	愛知県名古屋市中区錦2丁目20番15号 広小路クロスタワー12階	181,400	1.26
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	160,000	1.11
株式会社LIIXIL	東京都品川区西品川1丁目1番1号 大崎ガーデンタワー	144,000	1.00
AVANTIA従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦2丁目20番15号 広小路クロスタワー12階	126,529	0.88
佐藤 昌永	愛知県一宮市	121,200	0.84
楽天損害保険株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号 楽天クリムゾンハウス青山	120,000	0.83
計	-	5,939,929	41.42

- (注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
- 2 上記のほか、自己株式が546,355株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,313,600	143,136	-
単元未満株式	普通株式 24,400	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	143,136	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。
2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社A V A N T I A	名古屋市中区錦2丁目 20番15号広小路クロス タワー12階	546,300	-	546,300	3.67
計	-	546,300	-	546,300	3.67

- (注) 1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。
2 2023年11月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2023年12月21日に自己株式40,100株の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,097,491	10,144,546
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,639,258	2,023,447
販売用不動産	20,947,143	22,899,928
開発事業等支出金	24,017,224	25,620,543
未成工事支出金	3,864,850	3,264,640
材料貯蔵品	15,282	9,825
その他	429,183	508,821
貸倒引当金	702	163
流動資産合計	64,009,731	64,471,590
固定資産		
有形固定資産	3,849,939	2,871,241
無形固定資産		
のれん	1,174,551	1,099,980
その他	221,173	103,535
無形固定資産合計	1,395,725	1,203,516
投資その他の資産		
投資有価証券	416,531	430,752
その他	1,191,553	1,161,569
投資その他の資産合計	1,608,085	1,592,321
固定資産合計	6,853,750	5,667,079
資産合計	70,863,482	70,138,669
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,269,294	2,075,734
短期借入金	24,495,441	24,002,335
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	950,389	2,398,243
未払法人税等	220,263	158,939
契約負債	2,489,369	1,918,849
賞与引当金	160,243	116,794
完成工事補償引当金	19,157	23,633
その他	1,337,412	1,094,639
流動負債合計	31,961,572	31,819,169
固定負債		
社債	115,000	90,000
長期借入金	10,626,930	10,297,268
その他	536,258	495,962
固定負債合計	11,278,188	10,883,230
負債合計	43,239,760	42,702,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,973,813	2,970,828
利益剰余金	21,419,560	21,169,137
自己株式	543,910	506,719
株主資本合計	27,582,138	27,365,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,583	70,349
その他の包括利益累計額合計	41,583	70,349
純資産合計	27,623,721	27,436,269
負債純資産合計	70,863,482	70,138,669

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	24,108,104	31,846,501
売上原価	20,366,781	28,155,010
売上総利益	3,741,322	3,691,490
販売費及び一般管理費	1 3,165,817	1 3,697,171
営業利益又は営業損失()	575,505	5,680
営業外収益		
受取利息	221	747
受取配当金	3,918	10,310
受取事務手数料	42,639	41,416
不動産取得税還付金	47,908	41,948
その他	48,992	83,905
営業外収益合計	143,681	178,328
営業外費用		
支払利息	89,139	122,231
シンジケートローン手数料	27,850	13,877
その他	4,858	35,950
営業外費用合計	121,847	172,058
経常利益	597,339	589
特別利益		
固定資産売却益	1,232	102,758
資産除去債務戻入益	1,863	-
特別利益合計	3,096	102,758
特別損失		
固定資産除却損	23,851	70,060
その他	-	3,273
特別損失合計	23,851	73,333
税金等調整前四半期純利益	576,584	30,014
法人税等	222,319	8,778
四半期純利益	354,265	21,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,265	21,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	354,265	21,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,094	28,766
その他の包括利益合計	6,094	28,766
四半期包括利益	360,359	50,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,359	50,001
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,584	30,014
減価償却費	133,558	104,789
のれん償却額	43,140	74,570
資産除去債務戻入益	1,863	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	538
賞与引当金の増減額(は減少)	14,854	43,448
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,398	4,476
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110,184	-
受取利息及び受取配当金	4,140	11,058
支払利息	89,139	122,231
固定資産売却損益(は益)	1,232	102,758
固定資産除却損	23,851	70,060
売上債権の増減額(は増加)	519,264	384,189
棚卸資産の増減額(は増加)	7,275,028	2,950,436
仕入債務の増減額(は減少)	128,044	193,560
契約負債の増減額(は減少)	953,271	570,520
固定資産から棚卸資産への振替	474,054	465,695
その他	217,597	221,096
小計	5,984,033	3,605,769
利息及び配当金の受取額	3,931	11,736
利息の支払額	97,762	123,028
法人税等の支払額	518,568	187,527
法人税等の還付額	3,228	9,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,593,205	3,894,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,423	121,332
定期預金の払戻による収入	50,162	43,960
有形固定資産の取得による支出	41,107	128,532
有形固定資産の売却による収入	1,232	591,973
無形固定資産の取得による支出	8,733	5,602
投資有価証券の取得による支出	1,595	1,626
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の償還による収入	22,000	23,000
連結子会社株式の追加取得による支出	43,817	-
その他	9,074	114,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,203	525,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,181,020	16,840,700
短期借入金の返済による支出	14,427,200	17,333,806
長期借入れによる収入	6,545,000	2,017,000
長期借入金の返済による支出	3,026,260	898,808
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	-	45,000
配当金の支払額	270,966	271,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001,592	338,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,652,815	3,030,316
現金及び現金同等物の期首残高	13,741,896	13,042,487
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,317	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,985,764	10,012,171

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
従業員給料手当	1,074,877千円	1,197,134千円
賞与引当金繰入額	55,504千円	79,701千円
退職給付費用	17,530千円	16,210千円
広告宣伝費	395,923千円	481,875千円
租税公課	229,305千円	252,442千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金預金	9,035,308千円	10,144,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	49,544千円	132,375千円
現金及び現金同等物	8,985,764千円	10,012,171千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	271,013	19	2022年8月31日	2022年11月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年2月28日	2023年5月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月23日 取締役会	普通株式	271,659	19	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会	普通株式	272,420	19	2024年2月29日	2024年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,941,515	349,402	2,561,557	21,852,475	2,255,628	24,108,104	-	24,108,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	961,404	961,404	33,554	994,958	994,958	-
計	18,941,515	349,402	3,522,962	22,813,880	2,289,182	25,103,063	994,958	24,108,104
セグメント利益又は セグメント損失()	85,008	141,262	136,092	79,838	396,311	476,150	99,354	575,505

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額99,354千円には、セグメント間取引消去23,555千円、棚卸資産等の調整額75,799千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,671,353	1,047,317	2,525,917	27,244,588	4,601,912	31,846,501	-	31,846,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	659,308	659,308	146,496	805,804	805,804	-
計	23,671,353	1,047,317	3,185,225	27,903,897	4,748,408	32,652,305	805,804	31,846,501
セグメント利益又は セグメント損失()	436,770	26,265	77,664	332,841	393,701	60,860	66,540	5,680

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 66,540千円には、セグメント間取引消去 8,094千円、棚卸資産等の調整額 58,445千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	18,941,515	349,402	-	19,290,918	2,206,103	21,497,021
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	3,522,962	3,522,962	-	3,522,962
顧客との契約から生じる収益	18,941,515	349,402	3,522,962	22,813,880	2,206,103	25,019,984
その他の収益 (注)	-	-	-	-	83,079	83,079
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	961,404	961,404	33,554	994,958
外部顧客への売上高	18,941,515	349,402	2,561,557	21,852,475	2,255,628	24,108,104

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財・サービス	23,671,353	1,047,317	-	24,718,671	4,645,851	29,364,523
一定の期間にわたり移転される 財・サービス	-	-	3,185,225	3,185,225	-	3,185,225
顧客との契約から生じる収益	23,671,353	1,047,317	3,185,225	27,903,897	4,645,851	32,549,748
その他の収益 (注)	-	-	-	-	102,557	102,557
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	659,308	659,308	146,496	805,804
外部顧客への売上高	23,671,353	1,047,317	2,525,917	27,244,588	4,601,912	31,846,501

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	24円81銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	354,265	21,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	354,265	21,235
普通株式の期中平均株式数(株)	14,276,618	14,313,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年4月8日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	272,420千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月20日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月8日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄有限責任監査法人
愛知県名古屋市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 晃一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 真二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。